交付運用報告書

Asset Management One

ＤＩＡＭ厳選米国株式ファンド
＜愛称：アメリカンセレクション＞

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して集中投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年７月16日～2022年７月15日

第８期	決算日：2022年７月15日

第８期末（2022年７月15日）	基準価額	11,101円
	純資産総額	6,726百万円
第８期	騰落率	△11.8%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

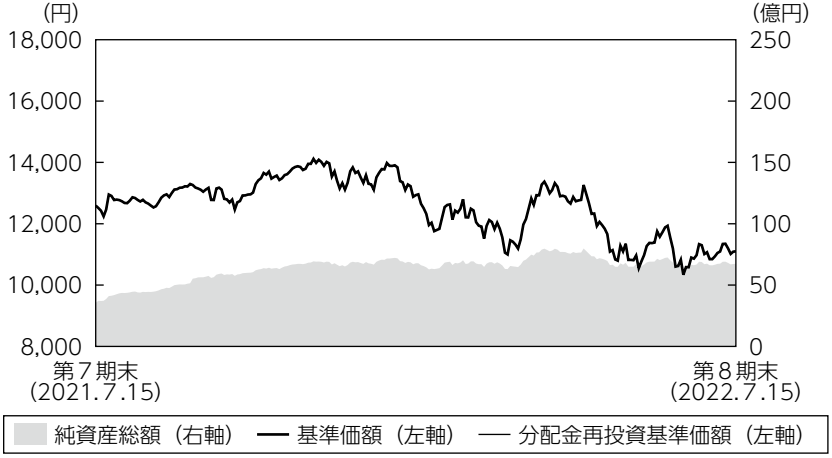
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第８期首：　12,592円
第８期末：　11,101円
（既払分配金０円）
騰　落　率：　△11.8%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレ高進とこれに対応する金融引き締めによる景気および株式のバリュエーションに与える影響が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことが、基準価額にマイナスに寄与しました。一方で、米国が政策金利を引き上げたことや、日本の貿易収支の悪化見通しなどを背景に円安米ドル高が進んだことは基準価額にプラスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

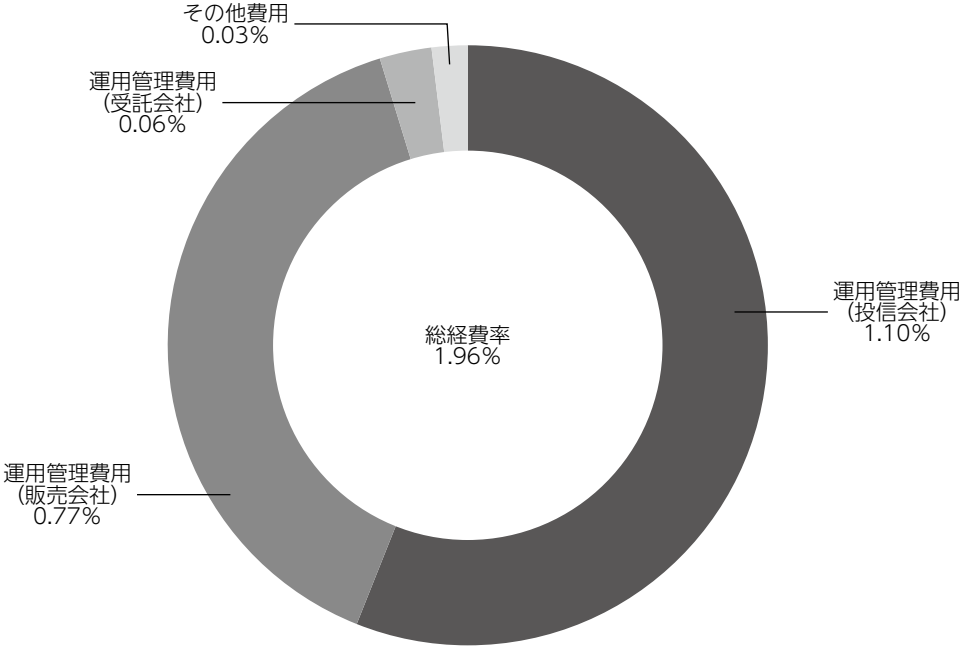
項目	第８期 (2021年７月16日 ～2022年７月15日) 金額	比率	項目の概要
(ａ) 信託報酬	241円	1.925%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,534円です。
(投信会社)	(138)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(97)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	2	0.017	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(ｃ) 有価証券取引税	0	0.000	(ｃ) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(ｄ) その他費用	4	0.030	(ｄ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.027)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	247	1.973	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

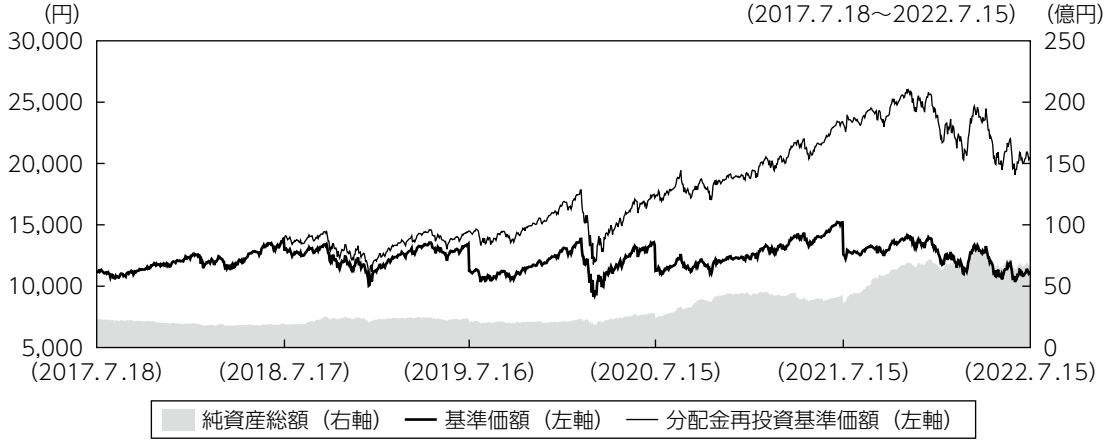
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2017年７月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年7月18日 期首	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	11,144	12,902	11,253	11,280	12,592	11,101
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	1,000	2,200	2,200	2,500	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	24.7	4.3	19.8	33.8	△11.8
参考指数の騰落率　(%)	－	24.3	6.7	23.6	43.3	1.8
純資産総額　(百万円)	2,296	1,842	2,012	2,360	3,551	6,726

（注）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はRussell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています（以下同じ）。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境

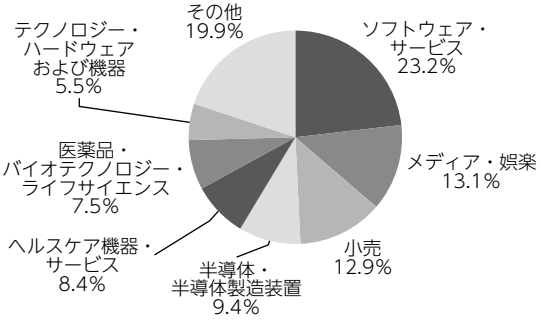
米国株式市場は大幅に下落しました。2021年末までは、インフレ高進や新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念を主要企業の好調な業績や経済正常化への期待が上回り、上昇基調となりました。しかし年明け以降は、インフレ率の一段の上昇を受けて米金融当局が金融引き締め策を進めたことから、下落基調となりました。ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりと、インフレの加速により下落幅が拡大しました。

為替市場では、米ドルに対して大幅に円安が進みました。インフレの高進を受けて米国が複数回にわたる利上げを行ったことから内外金利差が拡大したことが円安米ドル高に繋がりました。また、ロシアのウクライナ侵攻と、ロシアに対する経済制裁の影響から資源価格が高騰し、日本の貿易収支の悪化見通しが強まったことも、円安の要因となりました。

ポートフォリオについて

主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できる銘柄を厳選して、集中投資を行っています。セクター別の配分については、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターを中心としたポートフォリオを維持しました。一方、素材やエネルギーセクターへの投資については慎重姿勢を維持しました。

○業種別分類

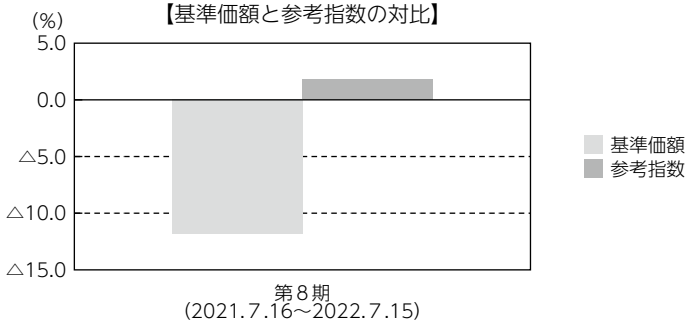


※１　比率は組入株式評価額に対する割合です。
※２　上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
※３　業種は決算日時点でのＧＩＣＳ（世界産業分類基準）によるものです。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2021年７月16日 ～2022年７月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,100円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国では新型コロナウイルス禍からの正常化が進む一方で、インフレ率の高止まりや金融・財政政策の変更、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などの不確実性が高まっています。当ファンドでは、このような不安定な環境下において、高い市場シェアや競争優位性を有し、外部要因に左右されることなく、持続的な成長が期待できる銘柄に着目し、投資を行う方針です。

お知らせ

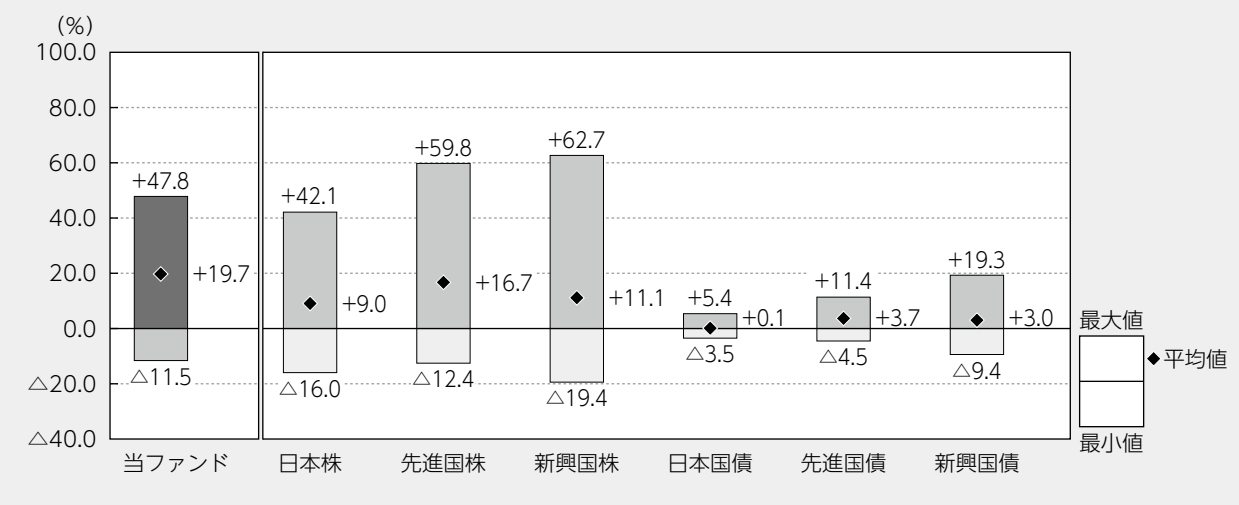
■当ファンドの運用に関する権限の一部委託先の商号が「ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー」から「ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ＵＳ・エルエルシー」に変更されたため、約款に所要の変更を行いました。

（2022年１月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年７月22日から2024年７月12日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国株式(*)を主要投資対象とします。 (*)預託証券（ＤＲ）を含みます。
運用方法	主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して、集中投資を行います。 銘柄選択にあたっては、ジャナス独自のリサーチに基づき、魅力的な成長機会を捉え、高い資本利益率をもたらすと考えられる企業に注目します。なお、米国株式以外の株式にも投資する場合があります。 株式等の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ＵＳ・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として７月15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年７月～2022年６月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

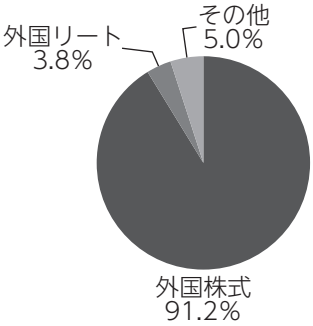
当ファンドの組入資産の内容（2022年７月15日現在）

◆組入上位10銘柄

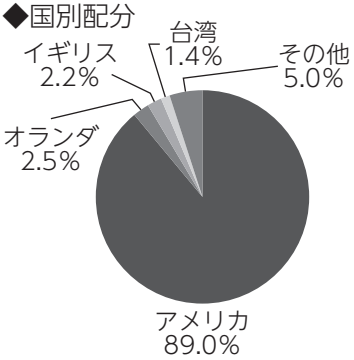
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	8.2%
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	8.1
MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	6.1
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.2
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	4.6
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	3.8
DANAHER CORP	アメリカ・ドル	3.6
ABBVIE INC	アメリカ・ドル	3.6
WORKDAY INC	アメリカ・ドル	3.4
DEERE & CO	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	37銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

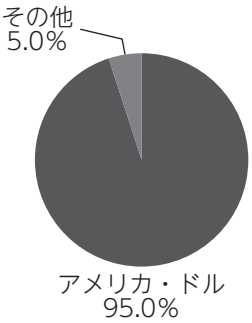
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注３）国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2022年7月15日
純資産総額	6,726,472,567円
受益権総口数	6,059,588,453口
1万口当たり基準価額	11,101円

（注）当期中における追加設定元本額は4,498,479,831円、同解約元本額は1,259,173,154円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●Russell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

Russell 1000インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。